

平成 14年 5月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 7月 19日

上場会社名 住江織物株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3501

本社所在都道府県

(URL <http://www.mediagalaxy.co.jp/suminoe/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 河崎 利男

TEL (06) 6251 - 6801

決算取締役会開催日 平成 14年 7月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 8月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 5月期の業績 (平成 13年 6月 1日 ~ 平成 14年 5月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 5月期	50,226	4.4	836	37.5	1,009	34.4
13年 5月期	52,559	9.7	1,338	67.8	1,538	97.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 5月期	471	-	5.92	-	2.2	1.5	2.0
13年 5月期	927	-	10.80	-	4.3	2.1	2.9

(注) 期中平均株式数 14年 5月期 79,547,312 株 13年 5月期 85,835,126 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 5月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 5月期	2.50	0.00	2.50	206	22.3	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 5月期	65,373	20,586	31.5	268.02
13年 5月期	69,921	21,716	31.1	262.70

(注) 期末発行済株式数 14年 5月期 76,810,064 株 13年 5月期 82,663,626 株

期末自己株式数 14年 5月期 11,562 株

2. 15年 5月期の業績予想 (平成 14年 6月 1日 ~ 平成 15年 5月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	25,000	300	300	0.00	-	-
通期	49,500	600	600	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 81 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (13.5.31)		科 目	当 期 (14.5.31)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
流動資産			流動資産		
1. 現金及び預金	2,399		1. 現金及び預金	4,819	
2. 受取手形	1,291		2. 受取手形	1,175	
3. 売掛金	13,915		3. 売掛金	12,959	
4. 有価証券	3,388		4. 有価証券	676	
5. 製品・商品	4,640		5. 製品・商品	4,581	
6. 原材料	527		6. 原材料	470	
7. 仕掛品	1,696		7. 仕掛品	1,374	
8. 貯蔵品	130		8. 貯蔵品	124	
9. 前払費用	88		9. 前払費用	37	
10. 繰延税金資産	430		10. 繰延税金資産	252	
11. 未収金	936		11. 未収金	946	
12. 関係会社短期貸付金	4,152		12. 関係会社短期貸付金	4,116	
13. その他 貸倒引当金	199 52		13. その他 貸倒引当金	142 41	
流動資産合計	33,744	48.3	流動資産合計	31,635	48.4
固定資産			固定資産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
1. 建物	4,505		1. 建物	4,163	
2. 構築物	159		2. 構築物	137	
3. 機械及び装置	2,541		3. 機械及び装置	2,331	
4. 車両及び運搬具	15		4. 車両及び運搬具	12	
5. 工具器具及び備品	243		5. 工具器具及び備品	220	
6. 土地	16,709		6. 土地	16,705	
7. 建設仮勘定	155		7. 建設仮勘定	35	
有形固定資産合計	24,331		有形固定資産合計	23,607	
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
ソフトウェア他	163		ソフトウェア他	140	
無形固定資産合計	163		無形固定資産合計	140	
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	8,292		1. 投資有価証券	6,335	
2. 関係会社株式	800		2. 関係会社株式	810	
3. 出資金	5		3. 出資金	5	
4. 関係会社出資金	5		4. 関係会社出資金	5	
5. 長期貸付金	169		5. 長期貸付金	128	
6. 従業員長期貸付金	9		6. 従業員長期貸付金	8	
7. 関係会社長期貸付金	1,804		7. 関係会社長期貸付金	2,201	
8. 更生債権等	189		8. 更生債権等	120	
9. 長期前払費用	22		9. 長期前払費用	20	
10. 施設利用入金	619		10. 施設利用入金	609	
11. その他 貸倒引当金	795 1,030		11. その他 貸倒引当金	617 873	
投資その他の資産合計	11,683		投資その他の資産合計	9,989	
固定資産合計	36,177	51.7	固定資産合計	33,737	51.6
資産合計	69,921	100.0	資産合計	65,373	100.0

(単位：百万円)

科 目	前 期 (13.5.31)		科 目	当 期 (14.5.31)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%			%
流動負債			流動負債		
1. 支払手形	9,208		1. 支払手形	8,270	
2. 買掛金	5,852		2. 買掛金	5,814	
3. 短期借入金	7,530		3. 短期借入金	7,680	
4. 1年以内償還社債	2,500		4. 1年以内償還社債	2,550	
5. 1年以内返済長期借入金	1,082		5. 1年以内返済長期借入金	1,883	
6. 未払金	141		6. 未払金	80	
7. 未払消費税等	134		7. 未払消費税等	92	
8. 未払費用	1,380		8. 未払費用	1,283	
9. 未払法人税等	27		9. 未払法人税等	24	
10. 預り金	25		10. 前受金	0	
11. 前受収益	18		11. 預り金	35	
12. 従業員預り金	414		12. 前受収益	22	
13. 設備関係支払手形	317		13. 従業員預り金	403	
14. その他	140		14. 設備関係支払手形	50	
			15. その他	63	
流動負債合計	28,773	41.1	流動負債合計	28,255	43.2
固定負債			固定負債		
1. 社債	3,500		1. 社債	2,000	
2. 長期借入金	1,985		2. 長期借入金	2,102	
3. 繰延税金負債	39		3. 繰延税金負債	335	
4. 再評価に係る繰延税金負債	5,575		4. 土地再評価に係る繰延税金負債	5,574	
5. 退職給付引当金	7,242		5. 退職給付引当金	5,679	
6. 役員退職引当金	478		6. 役員退職引当金	332	
7. その他	612		7. その他	507	
固定負債合計	19,432	27.8	固定負債合計	16,531	25.3
負債合計	48,205	68.9	負債合計	44,786	68.5
(資本の部)			(資本の部)		
資本金	9,554	13.7	資本金	9,554	14.6
資本準備金	3,517	5.0	資本剰余金		
再評価差額金	7,698	11.0	1. 資本準備金	2,652	
その他の剰余金			資本剰余金合計	2,652	4.0
1. 当期末処分利益	928		利益剰余金		
その他の剰余金	928	1.4	1. 利益準備金	21	
その他有価証券評価差額金	16	0.0	2. 任意積立金		
			特別償却準備金	37	
			3. 当期末処分利益	193	
			利益剰余金合計	252	0.4
			土地再評価差額金	7,697	11.8
			その他有価証券評価差額金	431	0.7
			自己株式	1	0.0
資本合計	21,716	31.1	資本合計	20,586	31.5
負債・資本合計	69,921	100.0	負債・資本合計	65,373	100.0

2.損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期(12.6.1～13.5.31)		科 目	当期(13.6.1～14.5.31)	
	金 額	百分比		金 額	百分比
		%			%
売 上 高	52,559	100.0	売 上 高	50,226	100.0
売 上 原 価	46,094	87.7	売 上 原 価	44,100	87.8
売 上 総 利 益	6,464	12.3	売 上 総 利 益	6,125	12.2
販売費及び一般管理費	5,125	9.8	販売費及び一般管理費	5,289	10.5
営 業 利 益	1,338	2.5	営 業 利 益	836	1.7
営 業 外 収 益	1,502	2.9	営 業 外 収 益	1,269	2.5
受 取 利 息	255		受 取 利 息	181	
受 取 配 当 金	87		受 取 配 当 金	59	
不 動 産 等 賃 貸 料	921		不 動 産 等 賃 貸 料	803	
そ の 他	238		そ の 他	224	
営 業 外 費 用	1,303	2.5	営 業 外 費 用	1,096	2.2
支 払 利 息	203		支 払 利 息	178	
社 債 利 息	257		社 債 利 息	155	
不 動 産 等 賃 貸 費 用	631		社 債 発 行 費	32	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	94		不 動 産 等 賃 貸 費 用	536	
そ の 他	115		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	94	
			そ の 他	99	
経 常 利 益	1,538	2.9	経 常 利 益	1,009	2.0
特 別 利 益	638	1.2	特 別 利 益	1,826	3.7
投資有価証券売却益	86		厚生年金基金代行部分返上益	1,826	
退職給付会計基準変更時差異処理額	552				
特 別 損 失	1,273	2.4	特 別 損 失	3,106	6.2
有形固定資産等処分損	145		有形固定資産処分損	58	
投資有価証券評価損	1,127		投資有価証券売却損	20	
			投資有価証券評価損	3,027	
税引前当期純利益	903	1.7	税引前当期純損失	270	0.5
法人税、住民税及び事業税	44	0.1	法人税、住民税及び事業税	26	0.1
法人税等調整額	68	0.2	法人税等調整額	173	0.3
当 期 純 利 益	927	1.8	当 期 純 損 失	471	0.9
再評価差額金取崩額	1		前期繰越利益	663	
			土地再評価差額金取崩額	1	
当 期 未 処 分 利 益	928		当 期 未 処 分 利 益	193	

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期 (12.6.1~13.5.31)	科 目	当 期 (13.6.1~14.5.31)
当期末処分利益	928	当期末処分利益	193
利益処分額		任意積立金取崩額	
		特別償却準備金取崩額	5
1. 利益準備金	21	合 計	198
2. 配 当 金	206		
	(1株につき2円50銭)		
3. 任意積立金			
特別償却準備金	37		
次期繰越利益	663	次期繰越利益	198

4. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法

(2) 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	7～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しました。これにより特別利益として厚生年金基金代行部分返上益1,826百万円を計上しております。なお、期末日現在において測定された年金資産の返還相当額は3,984百万円であります。

(3) 役員退職引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

自己株式について

前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前期末残0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,527百万円	21,114百万円
2.国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳額	31百万円	24百万円
3.担保提供資産		
()書きは内数で、工場財団の組成金額であります。		
建 物	1,754百万円 (1,754百万円)	1,659百万円 (1,659百万円)
構 築 物	105百万円 (105百万円)	95百万円 (95百万円)
機械及び装置	1,698百万円 (1,698百万円)	1,610百万円 (1,610百万円)
土 地	6,687百万円 (6,687百万円)	6,687百万円 (6,687百万円)
投資有価証券	3,836百万円	4,167百万円
4.保証債務	1,627百万円	1,049百万円
5.受取手形割引高	3,120百万円	2,426百万円
6.関係会社に対する主な資産		
売 掛 金	8,654百万円	8,195百万円
7.当期中の発行済株式数の減少内訳		
資本準備金による株式消却	6,128,000株	5,842,000株
8.資本金に関する注記		
会社が発行する株式の種類		普通株式
会社が発行する株式の総数	328,476,000株	322,634,000株
発行済株式の種類		普通株式
発行済株式の総数	82,663,626株	76,821,626株
9.会社が保有する自己株式の数		普通株式 11,562株
10.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日	平成12年5月31日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,652百万円	
11.配当制限		
商法第290条第1項第6号の規定により配当を制限されている純資産額は432百万円であります。		
平成7年12月7日発行の第1回無担保社債に下記の配当制限が付されております。		
本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、損益計算書に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に11億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)を行わない。この場合、平成8年6月以降の中間配当は各直前決算期の配当と見なす。		
12.準備金による欠損てん補の注記		
平成12年8月30日開催の定時株主総会において、利益準備金1,123百万円および資本準備金4,987百万円による欠損てん補を行っております。		

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1.関係会社との主な取引		
売 上 高	19,705百万円	18,865百万円
不動産等賃貸料	667百万円	582百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前 期	当 期
1.取得価額相当額	192百万円	158百万円
減価償却累計額相当額	118百万円	77百万円
期末残高相当額	73百万円	81百万円
(未経過リース料期末残高相当額)		
(うち1年以内の金額)	(31百万円)	(29百万円)
(注)上記金額のうち、主なものは「工具器具及び備品」であります。		
2.支払リース料(減価償却費相当額)	55百万円	36百万円
3.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
4.上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期
貸倒引当金損金算入限度超過額	342 百万円
投資有価証券評価損否認額	252
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,104
役員退職引当金損金不算入額	139
貸倒損失否認額	146
未払賞与否認額	182
税務上の繰越欠損金	1,332
その他	66
繰延税金資産小計	4,566
評価性引当額	4,314
繰延税金資産合計	252
繰延税金資産(流動)の純額	252
繰延税金負債	
特別償却準備金	23
その他有価証券評価差額金	312
繰延税金負債合計	335
繰延税金負債(固定)の純額	335

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期については税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。

品目別販売実績

(単位:百万円)

品目	前 期 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日		当 期 自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
カーペット	20,686	39.4 %	19,566	39.0 %
ドレープ	24,871	47.3	24,491	48.8
モケット	6,256	11.9	5,400	10.7
その他	744	1.4	768	1.5
合 計	52,559	100.0	50,226	100.0

役員 の 異 動(平成14年8月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 小 田 島 真 (現 産 業 資 材 事 業 部 門 副 部 門 長、
自 動 車 内 装 資 材 事 業 部 長 兼 海 外 事 業 部 長)

取 締 役 吉 川 一 三 (現 インテリア事業部門副部門長、
株 式 会 社 ス ミ ノ 工 代 表 取 締 役 社 長)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 木 本 和 弘 (現 ルノン株式会社代表取締役社長)
[退任後 当社顧問に就任予定
ルノン株式会社 代表取締役社長は留任]

(3) その他役員の役職異動

代表取締役専務取締役 岸上完一郎 (現 常務取締役 社長補佐、監査室、
経営企画室、新規事業部門管掌)

代表取締役常務取締役 宅美慎三 (現 常務取締役 インテリア事業部門長、
株 式 会 社 ス ミ ノ 工 代 表 取 締 役 会 長)

以 上